

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：10102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18616

研究課題名（和文）帰国・外国人児童生徒散在地域の学校教員のためのJSL情報共有支援システムの構築

研究課題名（英文）Development of a JSL Information Sharing Support System for School Teachers in Areas where Children with Overseas Roots are Scattered

研究代表者

阿部 二郎（Abe, Jiro）

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：50400057

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：JSL児童生徒が広域に散在する北海道内にて当該児童生徒の在籍する小・中・高等学校（僻地含む）を訪問し、指導・支援状況に関する聞き取りを行った。また、JSL児童生徒の在籍する道内の小・中学校すべてを対象に指導実態に関するアンケート調査を実施した。これらで得られた様々な取り組みとその成果や課題点を集約したものを基本データとし、そうした情報をインターネット上で共有できる帰国・外国人児童生徒支援情報共有支援システムを構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来は日本語を第二言語とする児童生徒（JSL児童生徒）が多く学校に在籍している地域（集住地域）を中心に研究がおこなわれてきた中で、そうした児童生徒の少ない地域（散在地域）を対象とした点に本研究の意義がある。

また、JSL児童生徒が恒常的に在籍する集住地域においては支援に当たる教員や支援員等が地域ネットワークを構築しやすい環境に置かれているのに対し、そうしたネットワークを構築し維持することの困難な散在地区においてインターネット上に交流の場を設けることに意義がある。

研究成果の概要（英文）：Hokkaido has JSL children scattered over a wide area. A regional survey on the status of guidance and support was conducted by visiting elementary, junior high, and high schools where such students are enrolled. In addition, a questionnaire survey was conducted in all elementary and junior high schools where JSL students are enrolled in Hokkaido.

The various initiatives, their results and challenges identified through these surveys were used as basic data to create an information sharing support system for returning and foreign student support, where this information can be shared over the Internet.

研究分野：日本語、日本語教育

キーワード：JSL児童生徒 散在地域 インターネット 情報共有 学校関係者の言語観 「文法の不可視化」

1. 研究開始当初の背景

本邦では、海外にルーツを持ち地域の学校に在籍する帰国・外国人児童生徒の数が増加傾向にある。その中でも日本語指導を要するもの(以下「JSL児童生徒」と称する)は、日本国籍と外国籍を併せて研究開始当初において4万人以上(文科省平成28年度調査:43,947人)にのぼっていた。その一方で、JSL児童生徒の在籍数は、地域ごとに著しい偏りがみられる(例:愛知県9,265人、高知県20人)。

政府・自治体は各種支援施策を講じているが、支援の手厚さは地域ごとのJSL児童生徒数の格差を反映したものとなっている。また、支援に関する研究もJSL児童生徒の多く在籍する地域(いわゆる「集住地域」)を対象としたものが中心となる。さらに、大学等の研究機関が支援活動を行うこともあるが、基本的には集住地域を対象としたものが多く、また、そうした支援活動は、継続的な地域支援ネットワークの構築など、恒常的なJSL児童生徒の受け入れを前提としているものが多い。

広域に帰国・外国人児童生徒が散在する地域(いわゆる「散在地域」)においては、以下のようない点から、従来の形での支援には困難が生ずる。

1) 地理的に遠いことに起因する困難

- ・現地に赴いての支援、大学等での日本語教育・教員研修いずれも物理的に困難

2) 受け入れが散発的であり、一つの学校や地域が継続的に受け入れることが少ないことに起因する困難

- ・JSL児童生徒の指導ノウハウが学校や地域に継承されない
- ・学校教員が研修等を受ける動機が低い
- ・地域のボランティアグループが形成されにくい
- ・地域でのネットワークづくりなど、継続的・持続可能な支援体制を作る動機が低い

地理的に直接支援が難しく、受け入れが散発的で地域ネットワークの形成できない地域において、指導上の細かな課題や成功事例の情報を共有・交換するにはどうしたらよいかというのが本研究の動機である。

2. 研究の目的

本研究では、日本語の指導を必要とする帰国・外国人児童生徒(以下「JSL児童生徒」と称する)が、直接的な個別支援が困難なほどの広域に少数散在する地域(以下「散在地域」と称する)を対象に、地域の学校(小中高等学校)でJSL児童生徒の指導にあたる教員を遠隔支援するために、インターネットを活用した情報共有支援システムを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

- 1) 面積に対するJSL児童生徒数の最も少ない北海道(約0.0021人/km² 平成28年度文部科学省調査に基づき算出)をフィールドとする。
- 2) 実際にJSL児童生徒在籍校(特にノウハウの蓄積の無い/少ないところ)を訪問調査し、現場の教員からの聴取を行いながら課題点を明らかにする。
- 3) 当該校の教員を対象として、生活的側面、言語的側面、文化的側面等の多角的な観点か

ら指導上の課題点について質問紙および聞き取り調査を行う。また、可能であればJ S L 児童生徒本人やその保護者にも同様の調査を行う。

- 4) 上記の課題点に加え、教員からは取り組みの成功事例、可能であればJ S L 児童生徒からは成功体験や学校で良かったこと、嬉しかったこと等を聴取する。
- 5) 調査から得られた課題点や成功事例を分類・整理する。
- 6) インターネット上に「J S L 情報共有支援システム」を構築し、これまでに得られた現場での課題点や成功事例を掲載・公表する。
- 7) これまで訪問調査を行った学校からJ S L 情報共有支援システムについてフィードバックを得ることで、システムの改善を図り、持続的にシステムを運用していく。

4. 研究成果

研究期間を通して、北海道内でJ S L 児童生徒の在籍する公立小・中・高等学校（義務教育学校を含む）のべ49校（支援対象となる児童生徒数はのべ73名）を訪問し、当該校の管理職、J S L 児童生徒の指導に当たる教員、指導員等から指導・支援の実態について聞き取りを行った。学校の所在地は都市部に限らず、いわゆる僻地も含まれ、複式学級で指導を行っているところもある。聞き取りに際してはインターネット上で入手可能な支援リソース、たとえば文部科学省がJ S L 児童生徒在籍校を対象に作成している『外国人児童生徒受入れの手引き』や、帰国・外国人児童生徒教育等に関するWebサイト「CLARINET」「かすたねっと」、学習言語能力も含めた日本語能力の把握に用いる「外国人児童生徒のためのJ S L 対話型アセスメントDLA」、教科指導につなげる学ぶ力の育成をはかる「J S L カリキュラム」などの活用状況について確認を行った。

支援体制については、管理職が主導となって学校全体で指導・支援体制を築いているケースから、直接指導に当たる教員や支援員が主に支援に当たっているケースなど学校により、多様な支援の見方が見られた。また、いずれの場合もインターネット上のリソースの活用状況は一樣ではない。リソースにアクセスし活用しているケース、アクセスはしているが活用には至っていないケース、管理職は存在を把握しているものの支援に当たる教員等に共有されていないケース、そもそも、そうしたリソースの存在を把握していないケースなど多岐にわたる。教育委員会は各校にリソースを含めた案内とガイドラインの提示をしてはいるが、学校によって必ずしも把握されているわけではないのが現状となっている。特に、『外国人児童生徒受入れの手引き』は参照しているものの、自校の実情に照らした場合、具体的にどのような支援を行ったらいかがが分からないというケースが複数見られた。

また、北海道教育委員会の協力を得て、J S L 児童生徒の在籍する北海道内の公立小中学校84校を対象に当該児童生徒に対する指導実態のアンケート調査を実施した。聞き取りやアンケート調査から、支援上の課題点、成功事例、疑問点等の集約を行った。

上記の基礎データを活用しつつ、インターネット上に帰国・外国人児童生徒支援情報共有支援システム (<https://j-net.site/>) を構築した。



当該サイトの外観



新着トピックの一覧表示



トピックと内容の表示

当該サイトは、J S L 児童生徒の在籍する学校関係者に対しアカウントを発行し、情報交換を行うことを目的としている。先述した集約情報は分類した上で当該サイトに掲載しており、各学校で行われている取り組み情報を共有できるようになっている。アカウント所持者は新たに取り組み情報等を投稿できるようになっており、投稿情報に対してはコメントを付けることも可能となっている。

また、学校を訪問しての聞き取りの際に指導・支援に当たる学校関係者の持つ言語観に関して一つの気付きがあり、これについて仮説を立て、アンケート調査で集約した情報をもとに実証した。その成果は学会で発表後同学会の学術雑誌に投稿し、掲載された。そこでの研究成果は、日本語指導・支援に当たる学校関係者が情報共有をする際に留意点を生み出すこととなった。研究成果とはすなわち、日本語教育について専門的な知識を持たず、また特に広域な散在地域にあって研修機会の限定的となる学校の教員は、日本語教育について専門的に訓練を受けている日本語教師等と異なった言語観を持っているという点である。具体的には、学校教員は J S L 児童生徒に対して日本語や教科の指導を行うにあたって語彙の難易度に着目しがちで、非母語話者目線での文法の難易度にはなかなか目が向かない「文法の不可視化」ともいえる状況にある。一方で、先述したように学校教員であってもいくつかの J S L 児童生徒指導・支援リソースに行きあたり、一定程度効果的な指導・支援を行っているケースもある。そうした教員は語彙以外に文法にも留意する傾向がみられる。つまり、そうした指導・支援者はより日本語教育の専門家に近い言語観を持つに至っている。「文法の不可視化」状態にある指導・支援者と文法に留意している指導・支援者間で表面的に情報共有を行っても、指導や支援の真意が十分に伝わらない可能性もある。

本研究ははそれまで学校で行われていた取り組みが、J S L 児童生徒が在籍しなくなったり指導・支援者が異動によって学校を離れたりすることで、蓄積されないという問題を解決するために情報共有という形で取り組みを残していくことを目的としていた。帰国・外国人児童生徒支援情報共有支援システムはこの点に一定程度資するものではあるが、単に情報を残すだけでは上記のような問題が生じる可能性もある。専門知識を持った者がモデレータのような形で情報共有にある程度介入することも必要となるかもしれない。あるいは情報を提供する指導・支援者が提示の仕方に留意するよう指示を工夫するという方法も考えられる。こうしたことが、今後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿部二郎	4. 巻 14
2. 論文標題 海外にルーツのある児童生徒が在籍する学校現場の言語観 指導実態アンケートの分析を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本語 / 日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 阿部二郎
2. 発表標題 海外にルーツのある児童生徒が在籍する学校現場の言語観 指導実態アンケートの分析を通して
3. 学会等名 日本語 / 日本語教育研究会 第14回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------